



Title	海外市場と戦後日本資本主義(I)
Author(s)	富森, 虔児
Citation	北海道大學 經濟學研究, 15(1), 93-137
Issue Date	1965-06
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/31135
Type	bulletin (article)
File Information	15(1)_P93-137.pdf



[Instructions for use](#)

海外市場と戦後日本資本主義（Ⅰ）

富 森 虔 児

目 次

- 序 節 問題の提起
 - 第1節 戦後アジア市場の変化とその影響
 - 1. 日中貿易遮断の影響
 - 2. 東南アジア市場の変化とその意味（以上本号）
 - 第2節 日米貿易とその影響
 - 第3節 その他の市場の問題
- むすび

序 節 問題の提起

〔1〕 本稿は戦後における海外市場の条件の新たな変化が、如何なる意味で戦後日本資本主義の発展を条件づけたかの究明を課題とするものである。

もとより、戦後日本資本主義の発展を規定した要因は多面にわたっており、海外市場の変化は唯その一側面であるにすぎない。そればかりか、かの旺盛な固定資本投資とそれによって主導された発展をもって戦後日本資本主義の基本的な特徴としてとらえた場合には、過大なまでの設備投資の要因となった国内独占資本間の過当競争条件とそのような投資を資金的に支えた金融的諸条件の究明が戦後日本資本主義分析の核心として浮び上がって来るのであり、この点から考えると、戦後の海外市場の問題は、やや副次的な側面としてしか扱われ得ないことにもなるのである。

事実、われわれも、戦後日本資本主義分析の核心的課題としては、旺盛な設備投資の誘因となった戦後の国内における独占的競争と、そのような蓄積の資金的な源泉の歴史的背景の究明をまず第一に考え、ほぼそのような方向で今までの分析を行なってきた。⁽¹⁾

しかし、如何に戦後日本における内在的諸条件の変化が大きく、且、これが戦後の発展を如何に大きく左右したとしても、なお、戦後における外部条件の変化が、それなりに戦後日本資本主義の発展を独自に規定しているのは事実であり、この面の影響がどの程度に評価されるべきかが厳密に問われなければならないこともまた言うまでもない。

とりわけ、戦後日本資本主義の発展が既述の如き、旺盛な固定資本投資、しかも、それを軸とした産業構造の重化学工業化を推進力としていたとなれば、そうした固定資本投資乃至重化学工業化を支えた市場条件が如何にして備えられるに至ったが、戦後日本資本主義における重要な part とならざるを得ないのであり、それとともにそうした市場の一環を形成するものとしての海外市場の変化の分析が決してなおざりにされるわけには行かないということになるのである。

〔2〕ところで、従来からの現代日本資本主義論の多くは、上にみたような意味での海外市場条件の変化と戦後の発展との有機的関連を見る上においてやや不完全であったといえるのではなからうか。

もちろん、海外市場条件の与えた影響についての言及が全くなかったわけではない。しかし、そのような言及は大低の場合には極めて大まかなものでしかなかったといえる。

例えば、大内教授はわが国の戦後における高度成長の要因を説明される中で「世界市場がいくつかの高度成長国を中心に比較的順調に拡大したこと」⁽²⁾を一つの付加的要因として指摘されているが、教授の戦後日本資本主義分析の本論にあたる部分では海外市場との関連の分析はほとんど全く無視されてしまっているのである。⁽³⁾

卒直にいて、大内教授の上記のような指摘は、海外市場との関連で戦後日本資本主義を論じたものとは到底いい難い。たしかに、戦後の資本主義世界市場は社会主義世界体制の成立によるその相対的縮小にも拘らず、かなり順調に伸びた。とりわけ、工業国間貿易は1948～58年の10年間に倍加し、社会主義国をのぞく貿易総量の伸びの過半を占めるに至った。そして、このよ

うな世界的な貿易の順調な伸びの中で、日本の貿易も戦後急テンポに伸びて来たことも事実であり、その伸びに支えられてこそ高度成長も行なわれ得たというのも誤りではなからう。

しかし、問題を一旦、海外市場と高度成長乃至海外市場と高度蓄積の直接的関連にしぼってみると、事はそう簡単ではない。なんとすれば、たしかに一方で世界市場の順調な伸びが見られたものの、日本の輸出貿易の伸びはまだ十分にそれに見合っているとはいえず、⁽⁴⁾却って海外における「市場条件の困難を克服するために」⁽⁵⁾こそ「きわめて高水準の設備投資にかりたてられ」たのが戦後日本の高度成長の一要因であったとも考えられるからである。

たしかに、このようなことが言える反面、海外市場の条件、とりわけ日本の重化学工業化を支えるような意味での海外市場の条件が全く絶望的なものであったとすれば、おそらく戦後の高度蓄積も不可能であったということも明らかである。してみれば、戦後日本の高度蓄積—産業構造の重化学工業化—は結局のところ、海外市場が、一方で市場条件の困難を克服するための設備投資を要求するようなきびしさをはらみながら、他方では過剰な重化学工業品の販路を与え、必要な原料の供給を許容する程度のもものではあったことに支えられたということになるはずである。

このように見てくると、戦後日本の海外市場がどのような点で伸び、またどのような点できびしかったかを具体的に明らかにして行くことこそが、戦後日本資本主義の発展の世界経済的な条件の究明にはさけられないこととなる。そして、当然のことながら、このようなことを明らかにして行くには大内教授の言われるような世界市場の伸びのごとく一般的な指摘だけでは全く不十分なのである。

〔3〕 森田桐郎氏の指摘によれば、今われわれがあげた、大内教授の「日本経済論」にみられたような、海外市場条件の一国経済に与える影響の分析の軽視、言い換えれば、世界経済の場における日本経済の発展の位置づけのような問題の追究の欠如は、従来からの日本経済論、とりわけ戦前日本資本

主義の分析における、「マルクス経済学の中では支配的な」⁽⁵⁾次のようなアプローチの方法と深く関連したものであった。

すなわち、「国内市場の狭さ広さから貿易依存度を説明し、国内市場における“過剰生産のハケ口”として外国貿易を理解する」⁽⁶⁾⁽⁷⁾方法である。

周知の通り、戦前の日本資本主義の急速な発展は国内における低賃銀体系に依存した高蓄積と、同様の要因による対外競争力の強化を主軸としていたのであり、これが国内市場と生産の間の矛盾を未曾有に拡大し、そのことによってこそ日本帝国主義の類例のない侵略性が生まれたのは事実である。従って、少なくとも戦前の日本資本主義の基本的な特徴をつかむためには、国内市場の狭隘→高度の輸出依存というテーゼが生まれてくるのもある意味では分析の自然な結果であったとも言えるだろう。

しかし、如何に内在的な矛盾が強く、海外への進出欲求が強かろうと、海外の諸国において、そのような進出を受け入れる条件がなければ海外への進出という事態も現実には起こり得ないのであり、その点を考えると、従来のような一面的な方法に、欠陥があることも否めない。

とりわけ、森田氏も指摘される如く、戦後の分析にわれわれが一步足をふみ入れると従来の方法だけからは、国内市場の拡大—貿易依存度の低下という極めて一面的な結論しか得られず、⁽⁸⁾われわれが目標とするところの、海外市場の変化の影響の下での日本資本主義の発展の vivid な image をいささかも獲得することが出来ないことになってしまうのである。

このような意味で、われわれは森田氏的方法的指摘におおむね賛成することが出来る。しかし、念のために付記すれば、森田氏が上記の問題の関連でふれておられるいくつかの見解については、われわれとしても、必ずしもこれに賛意を表わすことが出来ない。

第一は、森田氏が上記のような日本資本主義分析における欠陥を批判される余り、国内市場の矛盾と対外進出との関連の側面をあまりにも軽視して居られる点である。

たしかに、われわれもふれて来た如く、戦前における日本帝国主義の対外

進出の問題にしても、戦後における貿易依存度の低下にしても、これは決して国内市場の狭さや広さのみによって説明されるべきものではなく、日本経済からは相対的に独立な世界経済の条件によって規定された一面をもっているのである。

しかし、それでもなお国内市場の拡大期と停滞期においては、外国貿易の現われ方は全く異なるのであり、このような内在的要因の意味は日本の経済的対外関係そのものの分析においても、一面における基本的規定要因とみられなければならない。従って、また、このような側面の問題を「景気循環や国内発展などによる国内市場の膨脹収縮→輸出ドライブの強弱という問題はそれはそれとして別に評価すべきこと」⁽⁹⁾として軽く扱う場合には、従来の伝統的な方法とは裏返しの意味での誤った分析傾向が生まれてくる危険が充分にあると考えられなければならない。

第二は、森田氏が国内市場の狭隘から外国市場を説く論者を評して、所謂「実現理論」における外国貿易の捨象の意味を誤解していると指摘されている点に関連する。

たしかに、レーニンの指摘の如く、⁽¹⁰⁾ 実現理論においては、外国貿易は「国内市場と外国市場の具体的な区別を定立しない抽象性」⁽¹¹⁾ という意味において捨象されるべきものであった。したがって、実現理論をして直ちに「国内市場の理論」と解するのは森田氏の言われる通り全く誤っている。しかし、と言って、国内市場と外国市場の質的区別が問題となるような対象を選び出し、その点について「実現に関する一般的理論」を離れた分析をやってはならないということは全くないはずである。そればかりか、国内市場の矛盾の強弱によって規定をうける外国貿易の一方の側面の分析をこのような根拠によって怠ることは、決して許されないとはいえよう。

もともとレーニンの実現理論に関する上記の指摘は、ロシアにおける資本主義的国内市場の発展を否定するナロードニキとの間の論争として展開されたものである。さればこそ、そこにおけるレーニンの外国貿易に関する3つの命題もごく基礎的なものの指摘にとどまると考えられるべきなのであ

る。従って、また、すでに発展した国内市場を前提した上で（しかも敢えて言えば、帝国主義乃至全般的危機の段階での）海外市場の問題を分析しようとする場合とは、全く問題意識を異にすると言わなければならない。

要するに、ここでのレーニンの議論に依拠して帝国主義段階における国内市場の矛盾に発する貿易の問題の分析をしたり、または、そのような分析の不必要を説いたりすることはどちらも出来ないものと考えられねばならないのである。言い換えれば、実現に関する一般理論にしばられない限りで、国内市場の「矛盾の救済手段⁽¹²⁾としての外国貿易」を持ち出すことは一向にかまわないばかりか、また、そのような側面の意義が具体的に重要となれば、進んでこれを分析しなければならないと言えるのである。

〔4〕以上、やや冗長にわたったが、われわれが海外市場の変化の中での戦後日本資本主義の発展を分析するにあたっての基本的視角を、従来の日本経済論の方法の批判的検討を通して明らかにした。これらの論述からも容易に理解される通り、本稿の目的は、あくまでも戦後日本資本主義の発展の一側面を明らかにすることにあるのであり、所謂貿易論乃至国際経済論プロパーの論文を目ざすものではない。従って、戦後日本の海外貿易の地域構成や商品構成がどうであるとか、または、世界経済の戦後がどうであるとかに関連する極めて詳細な記述的指摘は出来るだけ避け、海外市場乃至世界経済の問題のうち、特に戦後日本資本主義の発展を規定した問題のみをとりあげ、これらの役割を如何に評価すべきかに重点的に分析の焦点がおかれることになることを、あらかじめ一言ことわっておきたい次第である。

(1) 拙稿「戦後日本の固定資本投資」経済学研究13巻3・4号、及び「戦後日本の蓄積源泉」経済学研究14巻2号。

(2) 大内力「日本経済論」上、298頁。

なお、大内教授の指摘と全く類似した指摘が篠原三代平教授にも見られる（篠原三代平「日本経済の成長と循環」17頁）。

(3) 大内教授の「日本経済論」では外資導入の指摘（351頁）、輸出における中小企業のシェアの指摘（464頁）をのぞいて海外との関連らしきものについての分析は全く見られない。

(4) 戦前、世界の輸出貿易の5.4%を占めた日本の輸出貿易は1960年に至ってよう

やく3.6%に回復したにすぎない。

- (5) 森田桐郎「戦後日本経済と外国貿易」専修大論集24号, 56頁, 1960年9月。
- (6) 同 上, 61頁。
- (7) 同 上, 62頁。
- (8) 同 上, 60~61頁。
- (9) 同 上, 65頁。
- (10) レーニン「ロシアにおける資本主義の発展」第1章。
- (11) 森田・前掲論文, 63頁。
- (12) 同 上, 63頁。

第1節 戦後アジア市場の変化とその影響

第2次大戦の終了後、世界経済は、所謂「全般的危機の第2段階」に入った。すなわち、一方で社会主義世界体制が成立するとともに、植民地諸国が相次いで独立し、帝国主義諸国の市場争奪戦は、少なくとも相対的には縮小された範囲内で、従来とは全く異なった形態でもって行なわれる他はなくなり、資本主義世界体制の体制的危機がいよいよ問題とされるに至ったのである。

このような全般的危機の第2段階の諸特徴は、アジアにおいてこそある意味では最も尖鋭な形をとることとなった。なんとなれば、アジアにおいては、日本帝国主義の帝国主義的敗北が一つの契機となって、新しい社会主義の成立と、植民地諸国の独立が最もひんぱんに行なわれることとなったからである。

もちろん、日本帝国主義の敗北は、同時にアメリカの帝国主義的勝利でもあった。しかし、中国での日本帝国主義の敗北は、そのまま中国がアメリカの市場として引継がれることとはならず、内戦の結果、抗日戦線の主体によって、社会主義が建設されることになった。⁽¹³⁾

他面、他のアジア諸国での日本帝国主義の敗北は同時に独立闘争の勝利ともなり、多数の植民地諸国が相ついで独立することとなったため、⁽¹⁴⁾ 日本帝国主義にとって代わるべき、帝国主義的諸勢力は新たに独立した諸国の政治的独立を一応承認した上で新植民主義的⁽¹⁵⁾ に市場進出して行く以外に

は道がなくなったのである。

周知の通り、戦後の日本資本主義は、このような「全般的危機の第2段階」の特殊に激しいあらわれの中で、アメリカの直接的介入を経て、資本主義的に再編成されて行くこととなったわけである。従って、上に見たようなアジアの政治的変貌は、それが経済的変貌を伴う限りにおいて、日本経済の戦後発展を強く規制することにならざるを得なかったと考えられよう。

もちろん、われわれの直接的関心は、アジアの経済的変貌であり、政治的なそれではない。しかし、経済的な変貌が政治の変化の要因となると同様、政治的な変革が、経済的な変化を招来することは非常にたまたま見られることであるばかりか、とりわけ、歴史上の局面の大きな転換を意味するような政治的変革は、当然その中に経済構造自体の大きな変革を含むものであり、その意味でここでは政治的変革こそが、経済的な変貌の基本要因であるとみられなければならないと言えよう。

それ故、われわれはまず第一に、アジアにおける戦後の政治的変革のoutlineを確認し、それが戦後アジア経済をどのように規定したか、また、その結果、日本資本主義の発展がどのような規制を受けたかという視点で、問題の解明を進めて行くことにしたいわけである。

(13) 戦後のアジアにおける社会主義の成立は、他に朝鮮民主主義人民共和国(1948)、ベトナム民主共和国(1945)。

(14) 1945年インドネシア、1946年フィリピン、1947年インド、パキスタン、1948年ビルマ、セイロン、1953年ラオス、カンボジア、1957年マラヤの各国が独立した。

(15) 新植民地主義の概念については、さしあたり、岡倉古志郎「新植民地主義」岩波書店、1964参照。

筆者としては、岡倉氏らの定義にもいくつかの問題を感ずるが、当面、本稿では、旧植民地主義との形態上の差異を確認する意味でこの定義を使っていく。

1. 日中貿易遮断の影響

〔1〕 第二次大戦後の内戦を経て、社会主義として発足した中国は、まず

内戦によって破壊された経済の復興を急速に行ない(1950~1952), その上に立って, 第1次(1953~1957), 第2次(1958~1962)の5カ年計画を実行し, 今日に至った。

2つの5カ年計画が経られた結果, 国民所得は1962年現在, 推定18兆円と1936年(5.44兆円)の3倍強, 1950年(4.26兆円)の4倍強に達した。⁽¹⁶⁾とりわけ, 工業生産額は, 年平均30%の著しい伸びを示し, 1949年を100とする工業生産指数は1958年ですでに929.4とほぼ10倍になんなんとするに至ったのである。⁽¹⁷⁾また, このような著しい工業生産の伸びは当然のこととして多くの工業建設を伴い, その必然の結果として, 機械をはじめとする多くの生産財が国外から輸入されることとなった。

すなわち, 中国政府の示すところによれば, 1952年以来, 輸入商品の90%以上が常に生産財で占められていたとなっている。⁽¹⁸⁾また, この間の一層具体的状況を示すものとして, 中国輸入額の50%以上⁽¹⁹⁾を占めているとみられるソ連の対中国輸出統計をみると第1表の如く, その大半が機械, 設備,

第1表 ソ連の中国への輸出

(単位 100万ルーブル)

	1960	1961	1962
機 械, 設 備	453.3	97.3	24.6
原 油, 石 油 製 品	101.8	108.6	72.5
鉄 鋼, 同 製 品	53.4	31.2	25.3
非鉄金属, 同製品	9.4	5.9	5.1
ケ ー ブ ル, 電 線	1.2	0.4	0.4
化 学 薬 品	2.8	1.4	1.7
肥 料, 農 薬	1.0	0.4	-
ゴ ム, 同 製 品	1.3	0.2	0.3
建 設 材 料	1.4	0.0	0.1
原 木	0.2	2.4	3.9
紙 類	0.6	0.2	5.4
穀 物	0.0	57.5	18.7
日 用 文 具 用 品	3.6	2.7	8.8
そ の 他	105.2	22.4	43.3

・高瀬 浄「日中貿易」142頁より。

石油製品、鉄鋼、化学薬品、ケーブル等の重化学工業製品となっているのである。

こうした、状況が一方で存在した反面、中国の貿易依存度そのものは戦前とさほど変化していない（第2表）。すなわち、中国の貿易全体の伸びは、

第2表 中国の貿易依存度 (%)

年次	依存度
1931	12.2
1932	9.9
1933	10.5
1934	9.6
1935	7.5
1936	7.4
1950	9.7
1951	11.9
1952	10.6
1953	11.6
1954	11.5
1955	14.0
1956	12.2
1957	11.3
1958	10.3
1959	9.7

外務省調査月報 No. 3 IIIより。

国民経済の発展とほぼ相伴ったものであり、特に貿易のみが特殊に発展したとは言えないわけである。

しかし、それにしても輸入商品構成が社会主義中国になって、その工業建設を反映して、大きく重化学工業品に傾いたことの意義は、全く大きいことと言わねばならない。

なんととなれば、戦前の半植民地時代の中国の場合には、第3表に見られる如く、重要な輸入部分が食糧や綿製品で占められていたのであり、重化学工業品の比率は極めて取るに足らないものでしかなかったからである（もっとも、この場合でも、日

第3表 輸入の対中転換とそれによる運賃節約の一例 単位 億ドル

	1951	1952	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963
(イ) 総輸入額 a	19.9	20.0	24.1	23.9	24.7	32.3	34.1	25.1	33.6	42.2	55.0	50.0	66.0
(ロ) 中国転換可能輸入額 b	12.5	1.32	-1.28	1.35	1.75	2.55	1.91	1.96	-	-3.76	3.02	4.37	-
(ハ) 運賃節約額 c	0.31	0.43	-0.46	0.40	0.48	0.66	0.91	0.66	-	-1.49	2.10	1.78	-
(ニ) 貿易収支赤字額 d	6.90	7.56	11.35	7.70	4.61	7.29	14.26	1.56	1.43	4.37	15.75	7.20	-
(ホ) (ロ)/(イ)×100	6.3	6.5	-5.3	5.4	5.4	7.4	7.6	5.8	-	-6.8	6.1	6.6	-
(ヘ) (ハ)/(ニ)×100	4.5	5.7	-5.9	8.8	6.6	4.6	5.8	3.46	1.1	-9.4	29.2	-	-

a, b. cif 価格による, c. 運賃高騰期と低落期の平均運賃により算出, d. 輸出 fob, 輸入 cif, 資料 通商白書。

本の帝国主義の進出が著しくなった1936、1937年頃には、重化学工業品の比率が、かなり上がって来ているのが見うけられる。しかし、この当時の中国経済の規模は、先に見た如く、1962年現在の1/3以下であったのであり、仮に輸入商品中重化学工業品の比率が3割と推定しても、現在に比べて、その絶対量はほぼ1/9であったと判断される。)

[2] ところで、周知の通り、戦後日本の対中貿易は、1950年の朝鮮動乱以来、人為的に遮断され、若干の浮沈を経ながらも、全体として全くの伸びなやみを示すこととなった。⁽²⁰⁾ 今更言うまでもなく、これは全般的危機の第2段階の直接の結果として、もともと資本主義世界体制の側のイニシアチブで行なわれた対共産圏禁輸政策⁽²¹⁾ によって直接拘束されたものである。

今、その間の経過についての詳細はおくとしても、このような対中貿易の遮断が隣国である日本資本主義に与えた影響は、たしかに少なからぬものがあったとするには異論の余地がないとも言えよう。しかしながら、いざ、この点の影響の程度を正確に評価するとなると、問題は必ずしもそれほど簡単であるとは言えない。

たとえば、仮に日中貿易が順調に発展していたとしても、それはもはや決して戦前のようなものではあり得ないはずであるにも拘らず、われわれが比較のために持ち出せる現実の統計数字は戦前のものでしかないといった事情もあるからである。(戦後1949年までは、中国の内戦期でもあり、その意味でノーマルな貿易が行なわれていたとは思えない。多少とも現実的な意味のあるのは、1950年の数字だが、これとても朝鮮動乱の影響で後半は乱されているとみなければならない)

そのようなわけで、このような問題の分析には多くの限界があることを一応念頭におきつつ、以下出来る限り、戦後の中国経済と日本経済の実情を考慮しながら、日中貿易遮断の影響のうち、とりわけ基本的な意義を持つものについて、一応の評価を試みることにしよう。

① 第一に考えられることは、[1] に示したような中国経済の発展、及びそれに伴う中国の重化学工業品の輸入の増大が、日中貿易の中にはぜんぜん

現われて来なかったことの影響の評価である。

前に示した通り、戦前において、中国が諸外国から輸入していた重化学工業品の比率は小さく、絶対量としても多い目に見積って戦後の $\frac{1}{9}$ の程度しかなかった。それが戦後の社会主義建設と共に大幅に増大したわけだが、この分が日本からほとんど輸入されないことになったわけである。(この点をより厳密に言えば、中国の輸入する鉄鋼の48%、機械の87%がソ連から輸入され、おまけに鉄鋼の46%、機械の12%が西欧から輸入されているにも拘らず、前者の2%、後者の1%未満が日本から輸入されているのみである(1959年現在))。(22)

一見して、これらのことは、戦後の日本における重化学工業化の発展を支えるべき市場の重要な部分を日本の重化学工業資本から奪ったことを意味しよう。

しかし、考えてみれば、戦前の中国市場は日本の帝国主義的収奪の対象であったのであり、かなりの程度、日本の排他的利権が守られたものであった。(23) さればこそ、例えば戦前における日本の中国向機械輸出は中国の機械輸入の46%を占め、日本の中国向金属品輸出は中国の金属及び同製品輸入の27.7%までを占めることが出来たのである。(24) この点、戦後の日中貿易が如何に順調に行なわれたとしても、同じようなシェアは、如何に日本が中国の近隣にあるとしても、絶対に期待出来るものではない。従って、われわれもここでの「遮断」の影響を評価するにあたっては、充分にこの点を斟酌しておかねばなるまい。言い換えれば、戦前(1936年)以来9倍にも伸びた中国の重化学工業品市場を、日本の重化学工業独占資本は失うことになったが、それは、日本の重化学工業資本にとっては、決して正確に9倍ではなく、おそらくそれ以下のところ、たとえば、4、5倍というところではないであろうかということである。

いずれにしても、以上の点は、戦後の日本における重化学工業化のマイナス要因と評価されるべきだし、また、戦後の日本における輸出依存度を低下させる一要因であったと考えられよう。しかし、それにも拘らず、ここで敢

えて次のような側面にも注意を喚起しておかねばなるまい。すなわち、1つには、戦前の中国市場は、未だ基本的には軽工業品市場であったのであり、そこでの重化学工業品市場は、(日本のシェアが大きかったとは言え)日本の重化学工業化を刺激すべき市場としては、まだまだ充分ではなかったと判断されるのであり、その意味で、戦前から戦後への転回という観点から見た場合、事態は決して、かねてから存在していた重要な重化学工業品市場が失くなったというほどのものではないことであり、第2には、戦後の中国市場の喪失が、却って工業品一般の市場を路離的には中国よりも遠く、且つ、それ故に他の先進資本主義国との競争のより激しい場所に求めざるを得なくさせ、これが日本資本主義の技術革新を一面から刺激したこと、従ってまた、技術革新投資を市場とする重化学工業化の別な市場条件を与えることともなったということである。

② ところで、日中貿易遮断の影響を評価するに当って、第2に問題とされるべきことは、言うまでもなく中国からの原料供給の問題である。言い換えれば、近隣の中国からの原料供給が、日中貿易の遮断によって絶たれたことが、戦後の日本資本主義の発展にどのような影響を及ぼしたかということである。

周知の通り、日本の輸入品の大半は原料であるのに対し、(1962年のわが国の原燃料の輸入は総輸入の62%であった)中国は石油等1部原料を除いて、地下資源に恵まれている。当然、ここから判断すると、戦後の日中貿易の遮断は、何よりも近隣の中国からの原料供給の杜絶を意味しているとも言えよう。

しかも、戦後の海上運賃は、全般に高くなっており、これが、原料供給の遠隔地化とともに輸入原料の運賃負担を著しく高めている(戦前の運賃負担は輸入総価額の6.7%、戦後は輸入総価額の14.2~18.8%)⁽²⁵⁾ことを考え合わせれば、一見して、日中貿易の遮断が日本の国際収支に相当の負担を負わせているとも判断されよう。そして、このような歪められた貿易構造のために、国際収支の赤字要因が増えていればこそ、当然、それを相殺するに充

分な、黒字要因、なかんづく、国際競争力の強化による輸出の増大ということが総資本にとって問題となり、これが戦後日本における技術革新投資の1つの刺激要因となったことが、容易に推論されることともなるのである。

更にはまた、原料コストの全般的な上昇のもとに、直接各個別資本に対しても技術革新を積極的に行なうて、国際競争力を強化すべき客観的要請も加わっていたと判断されるのである。

社会主義政治経済研究所の研究者たちは、かつてこの点のかなり突っ込んだ分析を行ない、次のような試算を示された。⁽²⁶⁾ 今、その結果を参考として引用し、それに沿ってわれわれ自身の算定も加味しながら、中国原料の供給杜絶の影響もややくわしく検討してみることにしよう。

上記の研究者たちは、まずわが国の輸入総額の90%にあたる食料、原燃料のうち、その70%にあたる27品目を列挙し、ここから熱帯産特産物（生ゴム、コブラ、錫など）、原油等を除き、結局中国からの輸入に転換可能なものとして、鉄鉱石、粘結炭、塩、大豆、採種用種子をあげる。その後、彼らはこれら5品目中採種用種子を除いたものについて、1957年の輸入実績をあたり、その中で北南米等の遠隔地から輸入されているもの3億ドルについて、さし当り中国からの輸入転換可能な金額と査定し、ここから次のことを結論づけるのである。

(1) 運賃最高騰時と最低落時のそれぞれについての、中国、北南米の路離差による運賃差によって、最高騰時で1億4700万ドル、最低落時で4400万ドル、平均年間約1億ドルの運賃負担が上記金額の輸入の中国転換によって軽減される。しかも邦船積取比率を50%とすると、このことによって年間5000万ドルの外貨支払いが節約され得る。

(2) 上記金額中特に鉄鋼原料（粘結炭、鉄鋼石）の輸入転換によって、仮に粘結炭の品質の点を考慮しても、平均銑鉄13%、鋼材5%の原価切下げが可能となる。特に、将来における中国鉄石、石炭の品質改良等まで敢えて考慮するとこの分は、前者21%、後者は5%となる。⁽²⁷⁾

(3) 3億ドルから運賃節約1億ドルを引いた2億ドルに1957年の輸入実績

を加えた約3億ドル、すなわち、総輸入の10%が中国から輸入出来、従って総貿易としても日中貿易のノーマルな水準は、最少限で貿易総額の10%程度と考えられる。

ところで、ここに引用した結果は、あくまでも1つの試算に基くものであり、そこにはなお検討を要する多くの問題があるといわねばならない。

例えば、上記の試算では、たしかに粘結炭の品質の違いは考慮されていたが、その他大豆における脂肪含有量の違いによるアメリカ大豆と中国大豆との用途の違い、⁽²⁸⁾鉄鉱石⁽²⁹⁾の純鉄分含有量の問題等が、今少し突っ込んで考慮されていなければならぬと言えよう。

しかし、反面、上記の試算では、中国からの輸入可能の分が厳密に4品目に限られていたわけだが、この点はやや severe にすぎるとも考えられる。なんとなれば、上記の4品目の他に、原料に限っても、少量とは言え、例えば、マンガン鉱、マグネシアクリンカー、螢石、採種用種子、豚毛、桐油等の輸入が中国から可能であるからである。

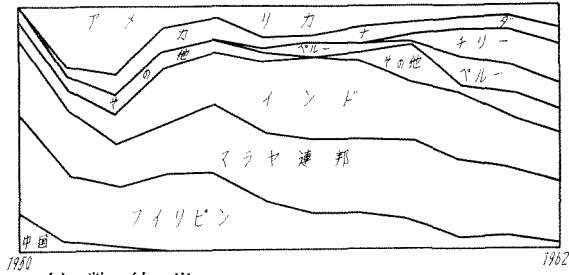
結局、4品目の品質の点で更に斟酌されるべき面と、他に輸入可能なもののあることを相殺すると、いろいろ問題をはらみながらも、一応上記の算定は、可能な日中貿易とそれによる運賃節約、外貨節約を評価する1つの有力な資料とも言えるだろう。

そのような意味で、われわれもこの算定方法を尊重し、1957年に限らないで、特に戦後全体についての動きを通して見るべく、次に同類の計算を1950～63年について行なって見よう。

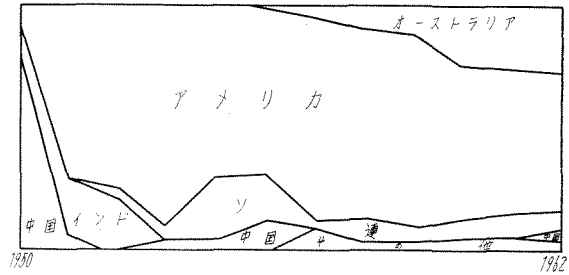
まず、基礎資料たる第1図から次のことが判断される。すなわち、1951年の日中貿易断絶以後、アメリカ、カナダ、南米等の遠隔地諸国へのこれら原料の依存が急速に強まった。しかし、このことは、資本にとっても重い負担となったらしく、原料輸入の運賃負担の軽減がはかられた結果、1955～6年になると、中国からの輸入の部分的回復(粘結炭、大豆、塩)や、他のアジア地域からの輸入の増大⁽³⁰⁾(鉄鉱石、粘結炭(ソ連))によって、遠隔地か

第1図 原料地域別輸入比 (%)
資料 通商白書 (1953年と1960年を除く)

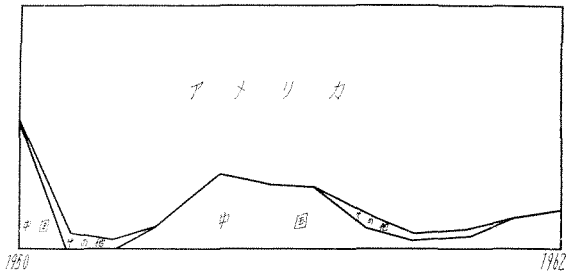
(1) 鉄 鉱 石



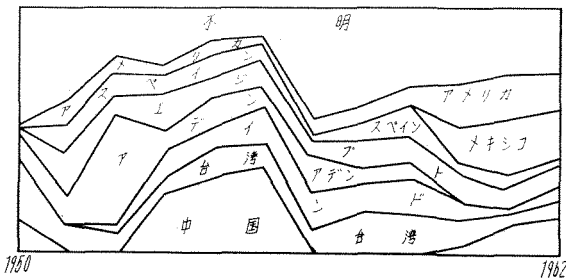
(2) 粘 結 炭



(3) 大 豆



(4) 工 業 塩



らの輸入比率が若干減らされることとなった。しかし、その後は長崎国旗事件による日中貿易の再遮断やアジア諸国の供給量の限界によって再び遠隔地からの輸入比率が増えることとなった。唯、注目すべきことは、このような場合、最近では購入先を数多く求めることによって、原料コストを少しでも有利にしようという努力のあとがうかがわれることである。

いずれにせよ、日中貿易の断絶という事態がどれほどまでに遠隔地輸入を余儀なくさせているか、また、これが如何に不利な負担を日本経済に負わせているかは第1図によっても充分うかがうことが出来よう。そこで、この種の負担が1951年以後、より正確にはどの程度のものであったかを、今、先の社会主義政治経済研究所の研究者達にならって算定してみると第4表の如くなる。そして、ここから

(1) 年当り最低3000万ドルから最高2億ドルの平均運賃負担が、日中貿易の遮断によって過重に使われ、この分の累計は1950～63年で10億ドルを超えるに至っていること。

(2) その種の過重負担は年々の貿易赤字のうち(輸出 FOB, 輸入 CIF でみた場合)少ないときで4乃至5%,多いときで10%を超えていること。とりわけ、例の長崎国旗事件で日中貿易の中断した1958年などは、この比率が60%近くに及んでいること(もっとも運賃の過重負担はそのまま外貨のむだづかいではない。厳密には、これに邦船積取率50%を掛けた分をさし引かねばならない。しかし、その場合には輸出 FOB, 輸入 CIF の貿易赤字の数字と比較する意味がなくなる)ことがさし当り、明らかとなるのである。

要するに、日中貿易が順調であった場合、鉄鉱石、粘結炭、大豆、塩の4原料のみについて、遠隔地からの供給が全面的に中国に転換可能であり、他の輸入転換が一切行い得なかったとの前提のもとで、われわれは年々3000万ドルから2億ドルの運賃がむだに使われ、これが貿易赤字の1割前後を占めていたであろうことを1つの推論として示して見る事が出来るのである。

当然のことながら、このようなことは、それだけで、戦後の日本経済にお

ける大きな損失となっただけでなく、同時にこうした国際収支面のマイナス要因は、先に見たように総資本をして一層国際競争力強化の政策を強請する要因ともなったであろう。

とりわけ、われわれもかつて分析した如く、⁽³¹⁾ 戦後の日本経済を支えた旺盛な設備投資が金融的には少なからず日銀の管理通貨制的テコ入れに負っていたこと、また、日銀の管理通貨制の幅を規定していたのが、手持外貨であり、国際収支の状況であったことを考え合わせれば、上に見たような中国原料の供給遮断による貿易赤字の増大が、やはり全体的な関連の中では、一層の合理化投資によって国際競争力をつちかい、他の市場を開拓し、もって国際収支の赤字を克服し、合理化投資そのものの条件を作り出そうとする総資本—その担い手としての政府—の動きを刺激する一要因となっていたことは否めないからである。

しかしながら、このような刺激は、やはり旺盛な設備投資を要請した客観的要因の全てにおいては小さな役割しか果していないと見られるべきであろう。なんとなれば、そもそも、国際収支の均衡によって、設備投資金融をやりやすくしようなどということは、もともと設備投資をしようとする他の動因があってこそ問題になるのであり、そのような意味でも、こうした面から来る刺激は副次的なものと言えないからであり、しかも、中国からの原料供給の遮断によるマイナス要因はわれわれの計算によれば、平均せいぜい貿易赤字の1割前後しか占めていないからである。

もっとも、中国からの原料供給の断絶という事態は、上にのべたような迂回した関連で設備投資の刺激となっただけではない。なんとなれば、われわれも本項の冒頭で示した如く、より直接的なものとして、原料コストの上昇による当該原料使用産業の合理化の強請という側面が存在するからである。例えば、1951年、鉄鉱石、粘結炭の大幅な対米転換が起こったときは、たまたま海上運賃の急騰（日本—パンプトローズ間トン当り運賃は、1950年、8ドル50セントから、51年3月21ドルまで上がった）も重なったため、鉄鋼生産費は5割近くも押し上げられ、これが直接の圧力となって、産業合理化審議

会答申が出(1950年8月), それに基いて1951年以後の第1次合理化投資(総額1203億円)が行なわれるようになったのである。⁽³²⁾

当然, このようなことは, 大豆使用の食品加工業や塩使用の化学産業にも同じように当てはまるであろう。しかし, この種の産業における設備投資は, 到底国民経済の方向を左右するほどの巨額になり得るとは思われない。従って, 結局, 鉄鋼業についてのみ, 中国原料の供給遮断がその設備投資計画に影響したと考えても大過ないと言えよう。してみれば, 中国原料供給遮断の戦後日本の重化学工業化の推進に与えた直接的影響は, 結局のところ, ごく微々たるものであったと評価出来そうである。なんととなれば, 仮に鉄鋼業の設備投資が少なくとも一時期において, 設備投資ブームのリーダシップをとっていたとしても, これ1つだけで, 戦後日本の重工業化を支えた面は, 極めて部分的なものとしか考えられないからである。

唯, 中国原料の供給断絶が, 少なくとも鉄鋼業の合理化には重要な契機となっていたこと, しかも, 鉄鋼業は設備投資の巨額な産業であり, その設備投資需要を通して, 産業構造の重化学工業化を刺激する力も, 他の産業に比べては強かったであろうという程度には問題を理解しておく必要がある。

〔4〕以上, われわれは中国への製品輸出及び中国からの原料輸入の2つの面から, 日中貿易断絶の日本経済に与えた影響を検討して来た。

とりわけ, われわれは戦後日本の経済を重化学工業化の進展を内容とする高蓄積型経済としてとらえ, そうしたものに日中貿易断絶がどのようにひびいているかを重点的に見て来たわけである。

ここで, 以上の分析をひとまず要約してみると次の如くである。

まず, 戦後の日中貿易の断絶は, 社会主義中国の工業建設向けの日本の重化学工業品の輸出を抑え, このことを通して, 戦後日本の重化学工業化の阻止要因として働いた。

しかし, この同じことが, 日本の重化学工業品のより遠い, より競争の激しい場所への輸出の要請となり, これによって重化学工業の技術革新投資が刺激された。しかも, 重工業の技術革新投資はそれ自体によって重化学工業

の発展を支えることとなった。

反面、中国からの原料供給の断絶は、鉄鋼業の原料コストの上昇を通して、斯産業の技術革新投資を刺激したのみならず、運賃負担の過重を招くことによって、全体としての国際収支困難を増大せしめ、そこから全体的な合理化投資を一層さしせまったものとして要求することになった。こうして、元来旺盛であった戦後の設備投資ブームに日中貿易は一層の刺激を加え、重化学工業化を却って推進する役割をも担うこととなった。

しかし、こうした設備投資ブームの刺激という点から言えば、日中貿易の断絶は一応の要因とはなったものの決して基本的というべきものではなく、他の諸要因に加わる副次的なものと判断されるべきものであった。

要するに、総じて言えば、日中貿易の断絶は、少なくとも戦後日本の重化学工業化に対する影響という点に関しては、ほとんど neutral なものであったと判断される。

もっとも、かと言って、日中貿易の断絶による輸出地の遠隔化や原料供給地の遠隔化は、運賃負担や輸出の伸びなやみの要因となったのであり、それ自体として国民経済的に大きな損失であったことには変りない。

そればかりか、今後の展望において問題を論ずるには日本の重化学工業の進展という点だけについても、日中貿易の断絶はかなりマイナスの役割りを果たすことも予想されることを一言つけ加えておく必要がある。

なぜならば、少なくとも戦後以来今日までは技術革新ブームということ自体が重化学工業化の支えとなり得たからこそ、中国市場の喪失がさして問題にならなかったが、最近においては早くも重化学工業部面の過剰生産現象が顕在化しているのであり、この場合には、中国向けの輸出の中絶ということが一層過剰生産の矛盾を深刻なものにし、これによって重化学工業の発展を阻止することが充分考えられるからである。

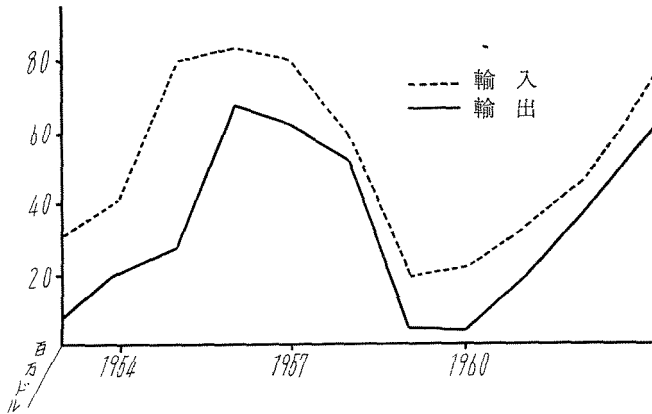
もっとも、過剰生産の矛盾が深まれば、日本の重化学工業資本は中国だけといわず、あらゆる方面に一とりわけ東南アジア方面一進出を企図することによって、重化学工業の維持をはかるだろう（そのような徴候はすでにはじ

まっていると見なければならぬ)。しかし、これはこれで日本の新植民地主義の経済的理由となるのであり、国際間の緊張を一層かきたてることにならざるを得ない。

矛盾の深まりが、その抜本的解決に直接つながる場合を除いて、こうした展望には前途多難なものがあると考えざるを得ない。

- (16) 高瀬 浄「日中貿易」芦書房、昭和39年、83頁。
- (17) 同 上、90頁。
- (18) 同 上、130頁。
- (19) 中ソ貿易は、1960年以来低下を続け、1962年現在では、輸出入合計で、中国の貿易額の44.4%まで下っている。これは、一つには、中国の農業不振による輸出の減退と、今一つには、中ソ論争による影響を反映したものである。
- (20) 戦後の日中貿易は第2図の如き推移を示している。

第2図 日 中 貿 易 の 歩 み



(通関統計より)

- (21) 日本の中国向輸出は1950年12月、米商務省の中国向輸出禁止に従って全面的に停止してのち、チンコム（中国産小麦）の制約をうけた。1954年コムが緩和され、1957年には、チンコムもこの緩和されたコム並にゆるめられた。しかし、日本の対中貿易は、これ以外に、アメリカのバトル法（禁止品目について対共産国貿易をやった国に援助をうち切る）にも間接にしばられることとなった。
- (22) 高瀬・前掲書、147頁。
- (23) 1931年現在の日本の対支投資累計は、11億3690万ドルで、英国の11億8920万

ルと並んで他に抜きんでていた。とりわけ、東北（満州）での日本資本の進出は、英国をもはるかにしのぐものであった。（リーマー「支那における列国の投資」1932参照）

- (24) 高瀬・前掲書，190頁。
- (25) 社会主義政治経済研究所「転機における日本経済」中央公論，340頁。
- (26) 同上，342～346頁。
- (27) 中国結炭は品質の点から，輸入に値しないとする考え方（たとえば，高瀬・前掲書242頁）はこのような試算によってくつがえされる。
- (28) 油脂用についてはアメリカ大豆，味噌，醤油用には中国大豆が適性であるとされている。
- (29) 中国鉄鉱石の純鉄含有分はやや少ないとされている。
- (30) 1951年の日中貿易の遮断によって，鉄鉱石の輸入先は，第2図で判断される如く，一時大きくアメリカに傾いた。しかし，このことは当然鉄鋼業に対するコスト圧迫となり，これが刺激となって東南アジアにおける鉱山開発のための資本輸出が相ついで行なわれることとなった。すなわち，1955年までの間に，フィリピンのララップ鉱山に対する木下商店（富士・八幡の原料購入会社）の100万ドル投下と，それに伴い，3ヶ年300万トンの鉱石供給契約（つづけて1955年に木下商店は，同じ鉱山に180万ドルを投下，5ヶ年600万トン供給契約を結んだ）。マレーのスリメダン及びケダー鉱山に対する1貫6社の共同技術援助による年間35～37万トン鉱石購入契約。ゴア鉱山に対する鋼管鉱業（日鋼子会社）の150万ドル融資と，3年150万トン購入契約，等の鉱石購入を旨とする資本輸出がなされたのである（以上剣持通夫「日本鉄鋼業の発展」東洋経済，74頁）。第2図の鉄鉱石の場合に見られる1955～6年における，フィリピン，マラヤ，インド方面からの輸入比率の増大は明らかに，このような資本投下の直接的果実とみなされる。
- (31) 拙稿「戦後日本の蓄積源泉」。
- (32) 剣持，前掲書，43～64頁。先に見た海外原料の開発も同じ動きの中で行なわれたものである。

2. 東南アジア⁽³³⁾市場の変化とその意味

[1] 先にも指摘した如く，第2次大戦の終了は，日本帝国主義の敗退を直接の契機として，東南アジアの諸国における政治的独立を呼び起こすこととなった。

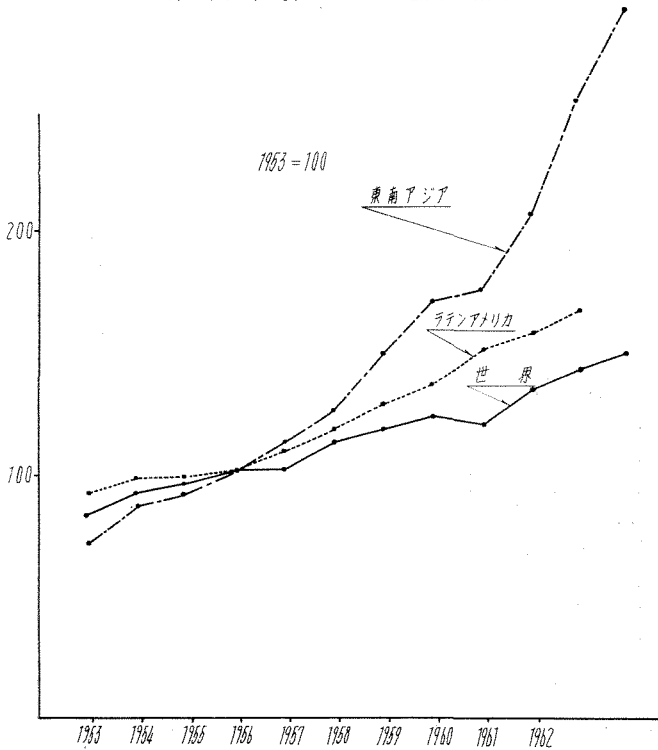
もとより，各国の政治的独立にはそれぞれ複雑な要素がはらまれており，

そこで設定された各国の戦後経済構造のスタートもまちまちであり、決して一概に要約出来るものではない。

しかし、作り上げられた経済構造の如何によらず、また仮に、それらが戦後における新植民地主義の進出の対象になったとしても、これらの政治的独立が、戦前の旧植民地時代には考えられなかったような工業建設をアジア各国にスタートせしめる契機となったことは間違いのないところである。

公式統計の示すところによっても、これら東南アジア諸国の工業発展率は戦後において相対的にも極めて高い。(第3図)

第3図 世界の工業生産指数 1953=100



世界経済白書1961年版, 228頁より。

資料: Monthly Bulletin of Statistics.

従って、例えば、堀江薫雄氏の如く、「アジア諸国の輸出商品構造における限られた特定一次生産物に対する圧倒的に大きな輸出依存度という戦前植民地時代同様の形態が、一般的にいて、戦後の今日においても依然温存されている」という根拠に基づいて、これらの諸国では、「いまだに、特に注目に値するような工業の発達は見られない」とすることは、⁽³⁴⁾ 全く事実反する判断と言わなければならないわけである。

ところで、当然のことながら、このような工業建設の進展は、対外経済関係面ではまず何よりも輸入商品構成の変化の中に反映される。すなわち、一方では工業建設のための鉄鋼、機械等の重化学工業製品の輸入増大であり、他方では、消費財産業の国内育成の結果としての消費財輸入の減退である。

戦前、植民地時代については、東南アジア関係の統計数字は極めて不備である。しかし、そうした統計資料から判断しても、このような輸入商品構成の変化のあとを明瞭にうかがうことが出来るのである。

たとえば、第4表によれば、戦前戦後を通じて、東南アジア諸国の輸入の

第4表 アジア11ヶ国の先進諸国* からの輸入品構成

(単位 100万ドル)

	1 9 3 8	1 9 5 1
食料,飲料,タバコ	191 (9.2)	544 (15.2)
原料	86 (4.1)	163 (3.3)
金属,同製品	248 (11.9)	444 (12.5)
機械類	248 (11.9)	508 (14.3)
車輛その他輸送施設	121 (5.8)	332 (9.3)
化学製品	133 (6.4)	344 (9.7)
繊維製品	700 (33.5)	717 (20.1)
その他の製品	206 (9.8)	380 (10.1)
その他	155 (7.4)	131 (3.7)
計	2,019 (100%)	3,566 (100%)

* この場合のアジア11ヶ国はインド、パキスタン、セイロン、ビルマ、タイ、マラヤ、インドネシア、南ベトナム、フィリピン、台湾、韓国。

出所：堀江薫雄「戦後アジア貿易の考察」アジア経済1巻3号所収より。

80%以上を占めた先進工業国からの輸入中、かって36%を占めた重化学工業品輸入は1951年現在ですでに45.8%に達しているのに対し、かって33.5%を占めた繊維品の如き消費財は逆に20%にまでその比率を低下させているのである。(35)

この点の関係は、各国別の数字を利用可能な限りで当てみると、一層はつきりする。

たとえば、第5表に見る如く、東南アジアで最も工業の進んでいると見られるインド、パキスタンについては、戦前1932年には、輸入総額の19.19%が車輛、機械器具類で占められ、20.7%が綿糸及び綿製品で占められ、若干綿製品輸入の比率が上まわっていたのに対し、戦後はインドについて、機械類だけで20%以上を占めるに至っているのに対し、繊維品全体をとっても、その輸入比率は2%余りしか占めていないのであり、パキスタンについても、機械車輛が20%以上の輸入比率を占めているのに対し、繊維品は主要輸入品表にも入って来ないありさまなのである(主要輸入品のうち、最低は油脂の4.8%)。

更にまた、フィリピンでは、戦前(1932年)総輸入の21.11%が綿製品であり、機械、金属、自動車部品は全部合わせても17%に満たなかった。ところが、戦後は金属、機械類の合計だけが輸入比率が30%に達しているのに対し、繊維品全体をとってもその輸入比率は20%に到底達しないのである。

同様のことは、インドネシア(戦前蘭印)、インドシナ諸国、マラヤ、タイ等についてもみられる。ここで、その詳説は避けるが、それぞれについては、さしあたり表を参照されたい。(36)

要するに、東南アジア各国では、戦後その工業建設を反映して重化学工業品の輸入比が著しく増大した。言いかえれば、先進工業諸国の重化学工業品市場として、東南アジアは戦前に比べてはるかに大きな役割りを果すこととなった。しかも、このような傾向は戦後年を追う毎に一層進んでいると判断されるのであり(第6表)、この特徴は少なくとも、東南アジアの変貌が、日本等の先進工業諸国へ与えた影響を分析しようとする限りにおいては、基

第5表 アジア各国の輸入商

	1932	1936		1954	1957
英領インド	(千ルピー)	(%)	インド	(百万ドル)	1958年 (百万ルピー)
総計	1,325,830	100.00	総計	1,298	1,119
車輛機械器具類	221,792	19.19	機械類	271	2,140
綿糸及び綿製品	268,279	20.76	金属及び同製品	114	1,241
原料及び半製品	204,876		薬剤化学製品	106	582
食料及びタバコ	148,199		食料	208	1,086
			繊維製品	41	150
			パキスタン		(百万ルピー)
			総計		2,096
			食料		558
			機械類		318
			鉄鋼		225
			車輛		114
			油		99
フィリピン	(%)	(百万ペソ)		(百万ドル)	(百万ドル)
総計	100.00	203.3	総計	613	1,229
鉄鋼及び製品	8.17	32.0	金属及び製品	83	167
機械	4.42		機械類	141	283
自動車部品	4.17	11.4	化学製品	57	114
石油	8.38	15.4	繊維製品	78	157
綿製品	21.11	30.5	食料	110	217
絹製品	3.09	5.8			
乳製品	3.28	11.0			
麦粉	3.09	7.9			
蘭印	1931年 (千盾)	1935年 (千盾)	インドネシア	(百万ドル)	(百万ドル)
総計	545,067	282,264	総計	629	797
鉄鋼及び製品	32,282	18,412	金属及び製品	64	117
機械器具	30,217	19,406	機械類	113	141
自動車及び部品	10,795	3,484	化学製品	38	63
綿織物	88,752	48,005	繊維製品	177	169
その他織物	38,583	17,370			

資料：戦前 三菱経済研究所「東洋及南洋諸国の国際貿易と日本の地位」
 デイトリック，一原有常訳「米国極東通商政策」，紀元社，1941。

戦後 通商白書，通商調査月報109号。

品構成戦前戦後比較

	1932	1936		1954	1957
仏 印	(百万フラン)	(百万フラン)	南ベトナム		(百万ドル)
総 計	968.0	901.4	総 計		228.5
機 械 類	57.4	39.2	機 械 類		28.8
金 属 製 品	37.1	37.7	輸 送 機		20.0
鉄 鋼	29.3	36.7	金 属 品		-
自 動 車 部 品	15.5	21.1	石 油 及 び 製 品		13.3
兵 器 弾 薬	36.5	-	織 維 品		43.6
織 維 品	218.9	150.2	カンボジア		(百万リエル)
			総 計		2,037
			金 属 品		240
			機 械 類		143
			輸 送 機		136
			織 維 品		420
			ラ オ ス		(百万ドル)
			総 計		41.7
			機 械 類		2.7
			輸 送 機		6.4
			化 学 品		2.8
			石 油 製 品		1.6
			織 維 品		8.9
英 領 馬 来	(百万海ドル)	(百万ドル)	マラヤ連邦	(百万ドル)	(百万ドル)
総 計	377	512	総 計	572	590
鉄 鋼 及 び 製 品	10	-	金 属 及 び 製 品	36	37
機 械 類	5	11	機 械 類	77	77
純 製 品	26	18	化 学 品	34	37
			織 維 品	41	41
シ ャ ム	(百万バート)	(百万バート)	タ イ	(百万ドル)	(百万ドル)
総 計	97.1	108.6	総 計	312	408
金 属 及 び 製 品	6.2	10.0	機 械 類	65	92
機 器 機 具	2.4	4.2	金 属 品	40	55
電 機	4.5	2.0	化 学 品	25	36
織 維 品	16.0	22.3	織 維	66	71
タ	4.6	5.5	食 料	36	43

第6表 東南アジアの輸入商品構成 (%)

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959
金 属 品	5.3	5.1	5.9	8.9	10.7	9.5	8.3
機 械 類	16.5	17.0	16.9	19.6	20.8	20.4	19.3
化 学 品	7.2	6.9	6.6	6.3	6.4	6.3	8.6
織 維 品	14.5	13.4	13.2	11.8	10.6	9.5	8.3
食 料 品	25.7	21.2	19.7	17.9	17.2	23.4	19.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

通商調査月報 109号, P20より。なお, 原材料鉱物性燃料については数字省略。

本的に重要な意味をもっていると考えられなければならない。

〔2〕 戦後における東南アジア市場の変貌について, 基本的な意味をもっている上記の点をまず確認した上で, われわれはその他の点についての東南アジア市場の変貌の特徴を一層突っ込んで見ておかねばならない。

第1に, このような特徴を示すものとしてわれわれは戦後におけるアメリカの進出の問題を指摘しておく必要がある。

すなわち, 重化学工業の生産力水準が先進資本主義国中第1位を占めるとみられるアメリカが, 少なくとも戦前においては, 東南アジアで, イギリス, 日本につぐ(第7表)位置しか占めていなかったのに対して, 戦後では

第7表 戦前世界主要国の東南アジア^a 向輸出貿易 (単位 百万円)

	1913	1929	1932
イギリス	1,084.5 ^b (895.3)	1,313.3 (1,107.3)	416.8 ^c (336.9)
日本	271.5 (53.4)	889.3 (357.0)	363.5 ^d (198.0)
アメリカ	171.9 (95.8)	733 (420.8)	301.4 (166.9)
ドイツ	200.2 (138.1)	322.2 (233.7)	124.6 (85.2)
フランス	-	145.9 (126.9)	64.2 (55.0)

前掲・三菱経済研究所資料, P16~P17より算出。

a この場合, 中国が含まれている。

b ()内は南アジア向のみ。

c, d 為替相場による修正済。

このアメリカが明らかに市場占拠率で首位に立っている（非スターリングアジアについて、1960年の総輸入2954百万ドル中、アメリカからの輸入792百万ドル、日本からの輸入765百万ドル、ヨーロッパからの輸入653百万ドル。スターリング、アジアについて同年の総輸入6284百万ドル中、アメリカから1010百万ドル、イギリスから965百万ドル、日本から542百万ドルとなっている⁽³⁷⁾）のであり、このことの意味が正確に評価されなければならないと思われるのである。

もちろん、アメリカとしては戦前の時期からアジア市場に多大の関心をよせていた。しかし、少なくとも戦前に関する限りでは、このようなアメリカのアジアへの関心は主として原料の供給に対するそれであり、販売市場としての関心はまだまだ小さかったとみられなければならない。

すなわち、戦前においてアメリカは重要工業原料のうち少なくとも7種（椰子殻、キニーネ、樹皮、植物性繊維、ゴム、生糸、錫およびタングステン）について7割以上の輸入を、また、その3種（アンチモニー、クローム、羊毛）について3割以上の輸入を東南アジア及び中国に依存していた。⁽³⁸⁾

反面、「製品の市場として極東に関心を持って」⁽³⁹⁾ いたとはいえ、それはまだ戦前段階では、どちらかというと将来への展望においてであったのであり、例えば、日本の織物輸出の進出によっても、これによってむしろ「日本向棉花および木材の輸出増加で潤い」こそすれ、「アメリカは重要な競争者ではなかっただけに「失なうところは殆んどなかった」⁽⁴⁰⁾ といったような状況だったのである。

もっとも、「対フィリピン貿易の合衆国に対する重要さは、主として工業製品の捌け口という点にある」⁽⁴¹⁾ とか、「生産財に対する市場としての支那において合衆国は英国及びドイツの頑強な競争に遭遇した」⁽⁴²⁾ とか「1939年の英国印度協定の修正はかなりの輸入品目に対する英国の特恵を引下げ、かつまた、他の品目ではこれを全く廃止させた。これらの表は共に合衆国にとっての格別の興味ある項目を含んでいた」⁽⁴³⁾ 等の表現に見られる如く、アメリカのアジア市場に対する関心も、アジア地域の工業発展とそれに伴うアジ

アの重化学工業品輸入の増大とともに、除々に増大していたのであり、戦後におけるアメリカの進出の背景はこのころから形づくられていたとみられるべきだろう。

しかし、こうしたアメリカの進出欲求の増大はさておき、少なくとも現実には、アジアでの販売市場の位置はアメリカにとって小さく、このことを反映して、アメリカの対アジア貿易（日本を除く）は、第8表にみる如く、大幅な入超を示していたのである。

周知の通り、アメリカの対外貿易関係は、第1次大戦後一貫して、大幅な黒字を示して来ているのであり、これが常にアメリカの巨大な対外金融力を支えて来た。そして、そのことは第2次大戦直前の時期においても変らなかった。

しかし、そのような関係においても、対アジア貿易はアメリカにとって唯一の例外だったのであり、このことが逆にヨーロッパの宗主国のアジア進出を支える三角貿易関係を保証したと共に、ヨーロッパの対米債務返済をも可能にしていたわけである。（即ち、アジアは対米出超によって対欧支払いを可能とし、ヨーロッパは対アジアの受取超過をもって対米債務の返済を可能とした）

ところで、第2次大戦前におけるアメリカの上記のような対アジア関係は戦後になって様相を一変したと言える。

まず、人造ゴムの生産、錫、アンチモニー、羊毛等の南米への輸入転換によってアジアのアメリカに対する原料供給地としての意義は著しく低められた。

反対に、アジア地域の工業発展とそれに伴う重化学工業品輸入の増大という事情の中で、アメリカは第8表にみるような巨額の資本輸出を伴いながら、アジア地域に新植民地主義的な進出を行なうことになり、この地域の輸出市場としての意義も、アメリカにとっては極めて高いものとなった。

すなわち、アメリカの（日本を除く）対アジア輸出は第9表にみる如く、戦前から戦後にかけて約10倍化した（とりわけ日本、中国を除くそれは31倍

第8表 アメリカの対外投資活動 単位 100万ドル

		1945~50	1951~56	1957~62
政府援助総額		28,221	31,066	26,846
内軍事援助	総計	1,829	17,147	11,842
	近東, 南アジア向	583	1,817	2,514
	極東, 太平洋地域向	904	3,985	4,589
内経済援助	総計	26,392	13,919	15,004
	近東, 南アジア向	1,034	2,816	6,368
	極東, 太平洋地域向	4,217	3,443	4,766
民間直接投資総額		-	10,025 a	11,751
	後進国向	-	4,079	2,143
	日本を除くアジア向	-	306	10
民間長期間接投資総額		1,730	2,205 c	4,238 d

料資: Statistical Abstract of U. S., アジア・アフリカ研究所, 中国研究所編「アジア・アフリカ年鑑」極東書店, 1963, 大阪市立大学経済研究所「アジアにおける国家資本主義の研究」, 日本評論社, 1964.

a. 1953~57, b. 民間長期投資総額から直接投資総額を引いたもの, c. 1953~56
d. 1957~60, なお, 以上はすべて期末残高から期初残高をひいた投資総額。

第9表 アメリカのアジア貿易戦前戦後比較 単位 100万ドル

		1926~ 30年 平均	1934	1935	1936	1934~ 36年 平均	1959	1960	1961	1959~ 61年 平均	戦 前 戦 後 率
輸 出	(イ)南及び南東 アジア	181	94	105	116	105	991	1,415	1,404	1,270	12.1
	(ロ)東アジア 日本を除く	381	292	255	263	270	1,323	1,749	2,190	1,754	6.5
	(ハ)東南アジア の合計	315	176	156	175	169	1,317	1,824	1,855	1,665	9.9
	(ニ)総輸出	4,777	2,133	2,283	2,456	2,291	17,622	20,550	20,874	19,682	8.59
輸 入	(イ)南及び南東 アジア	625	304	355	428	362	1,102	1,090	1,024	1,072	3.0
	(ロ)東アジア 日本を除く	536	170	231	259	220	1,155	1,319	1,236	1,236	5.6
	(ハ)東南アジア の合計	782	355	433	515	434	1,229	1,260	1,204	1,231	2.83
	(イ)総輸入	4,033	1,655	2,047	2,423	2,042	15,207	14,654	14,449	14,770	7.23
(ロ) - (イ)		-446	-179	-277	-340	-265	276	1,880	3,791	1,983	-
(ニ) - (イ)		744	478	235	33	249	2,414	5,896	6,425	4,917	17.4

資料: Statistical Abstract of the U. S. 1938及び1962。なお, ここでは輸出入とも
すべて FOB。また(イ)は(イ)+(ロ)日本, (ロ)は(イ)+(ハ)日本。

にも達している)のに対し、輸入の方は、わずか2.8倍にとどまったのである。

このようなことの結果、アメリカの対アジア関係は、戦前の入超関係に対して、戦後は大幅な出超関係に変わった。とりわけ、最近に至っては、アジア地域から得られる貿易赤字は日本中国を除いても、アメリカが得る地域別の貿易黒字のうちで第1位を占めるに至ったのである。(第10表)

第10表 アメリカの地域別輸出入差額 単位 100万ドル

	1921~ 25年 平均	1926~ 30年 平均	1934	1935	1936	1937	1950	1957	1958	1959	1960	1961
ヨーロッパ	1,269	1,029	460	431	325	842	1,558	2,707	1,287	182	2,251	2,295
西アジア	-13	-23	-1	0	-1	-6	91	135	73	961	169	190
東及び東南 アジア (除日本)	-338	-466	-179	-227	-340	-365	796	1,268	601	276	1,880	3,791
オセアニア	87	126	43	47	43	31	1,206	69	37	-14	209	84
アフリカ	-2	18	43	54	63	60	-134	122	60	102	231	244
北アメリカ	6	293	35	37	2	150	348	1,689	1,141	89	953	643
南アメリカ	124	98	67	107	87	10	-582	78	-5	-544	-34	-131
総差額	947	744	478	235	33	265	1,423	7,868	5,118	2,414	5,896	6,425

資料: Statistical Abstract of the U. S.

°印は日本を含む。

当然のこととして、アジアは戦前と打って変って、アメリカの全体としての対外金融力を支える重要な場となった。殊に、ヨーロッパの経済復興に伴う対欧黒字の減少、及びこれを一要因とするアメリカの金流出並びにドル危機の深化という事態の中では、アジアはアメリカにとって離しがたい、ある意味では最重要の市場と化しつつあると言っても過言ではないのである。

単に、重化学工業生産力で他に優越するアメリカが東南アジア市場で最大の市場占拠者となったのみならず、ここでのアメリカの市場支配の上記のような意味でアメリカにとっても、純粹経済的にも致命的な意義をもとうとしていることは、まさに戦後の東南アジア市場の特質を語る場合において、絶対に見落すことことの出来ない点であると言えよう。

とりわけ、全般的危機の深まりの中で、このような側面は、体制的危機と

の関連で一層明確に把握されていなければなるまい。また、このような状況の中でこそ、アメリカ以外の資本主義国が東南アジア進出を目ざすときは、まず何よりも、アメリカの強い競争にぶつからねばならず、また、それら資本主義国がドルに従属する度合いの強い日本のような国であれば、それは結局、自らの基盤に対する挑戦にもなるという矛盾した本質をはらまざるを得ないという事情が一層よく理解されていなければならないわけである。

〔3〕ところで、上記のようなアメリカの進出という事態を理解する場合にあたって、今1つ次の点が留意されていなければならない。

すなわち、戦後におけるアメリカの進出というのは決して戦前においてイギリスがインドに進出したり、日本が中国に進出したのと同様の性格をもつものではない。すなわち、その進出は、少なくとも経済的には、戦前の帝国主義国の進出のように全く排他的な進出とはなっていないということである。

ある意味では、このことは旧植民地体制が崩壊し、各植民地が少なくとも政治的には、ともかく独立したことの当然の結果と言える。なぜならば、およそ帝国主義の経済的進出なるものは、相手国に政治的に強力に介入してこそ、その排他的な支配を確立出来るのであり、今日において政治的独立を公然とふみにじり得ないということは、そのまま帝国主義の後進地域への政治的干渉に限界とならざるを得ず、従ってまた、その経済面での排他的支配を妨げざるを得ないと考えられるからである。このように考えてみると、戦後におけるアメリカのアジアへの経済的進出が戦前のイギリス、日本の進出ほど排他的なものとはなり得ないということは、言ってみれば、所謂“新植民主義”に特異な新たな現象の1つともされ得よう。

もっとも、この帝国主義的進出の排他性の欠如という同じ傾向がアフリカ、ラテンアメリカ等にも明確に見られるかどうかは、われわれとして完全に検証したわけではない。従って、このような問題を新植民地主義の体系的理論の中にどこまで組み入れてよいかどうかについては、これを後日の課題としないわけにはいかない。

唯、少なくともアジア地域においてはこの種の傾向がかなりはっきり出て

第11表 アジア諸国の主要国からの輸入

		1913	1929	1932 (a)	1936			1957	1962
英領インド	イギリス	(百万円) 686.1	(百万円) 763.7	(百万円) 239.6	(%) 38.4	イ ン ド	イギリス	(百万ルピー) 2,285	(%) 16.8
	日 本	29.9	198.1	108.4	17.0		アメリカ	1,703	27.9
	アメリカ	23.0	111.1	50.0	6.5		西 独	1,228	9.4
	ドイツ	72.0	105.3	52.3	9.7		日 本	544	5.3
	フランス	19.1	35.4	12.2	-				
海峡植民地 及び馬来	イギリス	(百万円) 70.1	(百万円) 152.0	(百万円) 40.2	(%) 15.2	マラヤ連邦	イギリス	(マラヤドル) 327	(マラヤドル) 333(c)
	日 本	10.1	27.9	25.5	6.4		イ	203	220
	アメリカ	8.6	29.4	5.0	1.8		タ	133	171
	ドイツ	7.0	12.5	3.3	-		インドネシヤ	43	92
							日 本		
フィリピン	アメリカ	(百万円) 56.0	(百万円) 171.6	(百万円) 90.3	(%) 60.8	フィリピン	アメリカ	(百万ドル) 673	(百万ドル) 252.7
	日 本	6.3	30.6	12.6	13.1		日 本	147	106.4
	イギリス	9.6	10.7	4.9	2.5		イギリス	47	26.8
	ドイツ	4.7	9.9	5.4	3.4				
関 東 州	日 本	(百万円) 29.8	(百万円) 124.5	(百万円) 67.9		韓 国	アメリカ	(千ドル) 25,053	(千ドル) 217,465
	イギリス	1.6	8.5	1.5			日 本	11,635	162,891
	アメリカ	2.7	23.8	2.4			西 獨	2,624	16,690
満州及び 中国本土	日 本	(百万円) 145.3	(百万円) 281.1	(百万円) 72.9	(%) 14.5(b)	台 湾	アメリカ	(百万ドル) 84.7	(百万元) 1,624
	イギリス	145.1	137.3	54.0	26.4		日 本	70.4	3,714
	アメリカ	51.3	249.1	112.7	11.7		西 獨	8.8	396
ビルマ、仏 印、英領ポ ルネオ	フランス	(百万円) 33.4	(百万円) 81.0	(百万円) 37.4		南ベトナム	アメリカ	(百万ドル) 65.5	(百万ピアストル) 1,117.3
	イギリス	45.6	66.1	20.0			フランス	82.7	366.6
	アメリカ	1.0	10.8	4.5			日 本	61.5	534.0

資料：戦前 三菱経済研究所・前出資料，戦後 通商白書。

(a) 為替相場による調整済。(b) 中国本土のみ。(c) 年の数字。

いることについては特に注意を喚起しておかないわけには行かないのである。たとえば、次のような資料(第11表)から、この点が明快に立証されるからである。

すなわち、第11表に見られる如く、戦前においては、たとえば、英領インド、マラヤでは英国、フィリピンではアメリカ、関東州朝鮮では日本というふうな圧倒的な市場支配者が存在し、第2位の帝国主義国の市場占拠率の5倍から、場合によっては10倍にも達していたのに対し、⁽⁴⁴⁾戦後ではいずれのアジア地域においても、首位にたつ市場占拠者はごくまれにしか第2位国の2倍にしか達しないばかりか、時には首位占拠者の交替もたまたま起こるといったふうに、市場での勢力関係が全く拮抗しているのである。⁽⁴⁵⁾

このような特徴は、第12表の如き、商品別の競争関係をあらわす表を検討すると一層明白となる。

すなわち、たとえば、インドで戦前輸入された機械類、車両、電気器具、鋼材等の過半数はイギリス商品であり、アメリカ商品がわずかに肉迫している程度であったのが、戦後ではインド、パキスタンで輸入される輸送用機器、鉄鋼、鉄道車両、電動機等が、アメリカ、イギリス、西独、日本それにソ連等の間できわめて拮抗したかたちで配分されているのである。

同様に、仏印では戦前の機械輸入は圧倒的に、フランスからのものであったのに対し、たとえば、カンボジアでの戦後の機械輸入はアメリカ、フランス、西独から並んで輸入されているのである。

もっとも、これらの変化は、全くすべての商品について、全ての地域について同様にあてはまるとは言えない。

すなわち、たとえば綿製品については、戦前においても日・英の間でアジア地域での激しい市場競争が展開されたとか、また、マラヤなどでは戦後になっても、イギリスの市場支配がかなり強力であることなどが、一方で決してわすれられてはならないわけである。

しかし、全体的にみて、また、とりわけ重化学工業品について、戦後のアジアでの市場関係は、戦前に比べてはるかに先進諸国間の競争の激しいもの

第12表 アジア諸国の商品別国別輸入

		1929	1932				1963(a)	
英領 インド	機械類	イギリス	(千ルピー) 136,828	(千ルピー) 78,122	インド	紡織機械	アメリカ	(千ドル) 3,094
		アメリカ	17,522	8,112			イギリス	9,083
		ベルギー	1,539	3,862			西 独	5,727
	車 輛	イギリス	(千ルピー) 42,525	(千ルピー) 20,203		鉄道車輛	アメリカ	(千ドル) 7,618
		アメリカ	44,991	14,285			イギリス	7,961
		日 本	976	1,475			西 独	4,351
	電機器具	イギリス	(千ルピー) 21,515	(千ルピー) 12,151		電 動 機	イギリス	(千ドル) 11,466
		ド イ ツ	4,268	3,442			西 独	7,970
		オランダ	1,624	1,102			アメリカ	3,695
	鋼 材	イギリス	(千ルピー) 101,037	(千ルピー) 28,677		薄 板	アメリカ	(千ドル) 8,859
		ベルギー	40,167	13,028			イギリス	3,236
		日 本	1	387			ソ 連	2,486
仏 印	機 械	フランス	(百フラン) 112.1	(百フラン) 44.0	カンボジア	輸送用器 機	アメリカ	(千ドル) 3,139
		アメリカ	9.3	4.3			フランス	2,336
		イギリス	8.6	3.3			西 独	1,689
	金属製品	フ ン ス	(百フラン) 90.9	(百フラン) 31.5		乗 用 車	フランス	(千ドル) 1,099
		ド イ ツ	54.1	2.1			西 独	792
		アメリカ	1.8	1.4			アメリカ	567
フィリ ピン	機 械	アメリカ	(百ペソ) 14,896	(百ペソ) 5,567	フィリ ピン(b)	繊維機械	アメリカ	(千ドル) 1,776
		ド イ ツ	1,252	828			日 本	1,501
		イギリス	624	284		鋼 板	アメリカ	(千ドル) 1,367
	鉄鋼及び 同製品	アメリカ	(百ペソ) 35,559	(百ペソ) 14,668			日 本	9,893
		ド イ ツ	3,368	2,207		諸種機械 (非電気)	アメリカ	(千ドル) 2,218
		イギリス	1,238	1,077			日 本	1,287

資料：戦前 三菱経済研究所，前出資料。 戦後 U. N. Commodity Trade Statistics 1963.

(a) 1963年1～6月の数字。

(b) 1964年1～6月。(但し，日本については1964年1～11月の数字に0.5をかけたもの)

であること、従って、所謂旧植民地時代によく見られた排他的な市場支配のようなものがよほど困難になって来ていることが、以上の諸資料からも充分うかがうことが出来ると言えよう。

そして、このような戦後におけるアジア地域の市場関係についての新しい特徴は、先にみたアメリカの進出とならんで、アジアでの競争関係、とりわけ日本などに対する競争条件を一層きびしいものにした要因として指摘しておかねばならないと思われるのである。

〔4〕 戦後の東南アジア市場の特長として、東南アジアにおける対外購買力の相対的減退の問題をあげておかねばならない。

すなわち、周知の通り、戦後の東南アジアではほぼ一貫した貿易赤字（朝鮮動乱期を除く）がつづき、このことの結果、これら地域の金外貨保有高が大幅に減少し、それがこれら地域の貿易の発展にとって多少とも阻止的な要因となったことの問題である。（前記東南アジア11カ国の1950年における金外貨保有高は44.3億ドルであった。それが、1959年末に35.2億ドルと9.1億ドルの減少をみた）。⁽⁴⁶⁾

東南アジア諸国は、戦後になってたしかにいくらかの工業建設をなしとげた。そして、その結果少なくとも消費財については、これらの諸国の自給度は急上昇した。しかし、反面において、これら諸国の工業製品は未だ対外競争力をもち得るには、程遠かったため、その輸出は依然として7割近くを1次製品に負うこととなった。しかも、その1次産品価格が1950年代になって漸次低下したため、アジア諸国の輸出価格指数は1951年の130から1959年の94と、かなり大きく低下し、それが直接の原因となって、貿易の恒常的赤字が生まれてくることになったわけである。（輸入価格指数は、同じ期間に114から98に低下したのみである。）⁽⁴⁸⁾

たしかに、このようなプロセスは、東南アジアの貿易の発展にとって少なからぬ阻止要因となったと考えねばならない。しかし、かと言って、このようなことを根拠に東南アジア市場が先進工業国にとって、さして魅力のないものになったかのように解釈することは絶対に許されない。なんとなれば、

東南アジア諸国での対外購買力が伸びなやんでいるとは言え、その手持外貨保有は、今なお30億ドルを超えているのであり、単純にその面から評価しただけでも、絶対的規模においては日本よりも大きな市場⁽⁴⁷⁾であることは確実であるばかりか、先進国の資本輸出が軸となれば、このような外貨保有のわくにかかわらず、東南アジアの貿易はまだまだ発展し得ると見られるからである。

もっとも、先進工業諸国の資本輸出が、以上のような状況の東南アジアで特殊に重要な役割を果すことになる点については、当然それなりの注意が払われてしかるべきである。すなわち、このような状況にあつてこそ、先進国の新植民地主義的市場争奪が資本輸出競争という形をとって一層進行しうるものが充分予測されうるからである。

しかしながら、このようなことは、東南アジアの貿易の発展の形態を規定する要因でこそあれ、その発展そのものを阻止する絶対的条件ではないことに重々注意される必要がある。さればこそ、戦後の東南アジア貿易は、かかる外貨危機の中でも、輸入について37億ドル（1950年）から56億ドル（1959年）にまで伸び得たし、とりわけ、重化学工業品の輸入は、機械が7.8億ドル（1953年）から14.4億ドル（1958年）、金属品が2.5億ドル（1953年）から6.3億ドル（1958年）、化学品が3.4億ドル（1953年）から6.4億ドル（1958年）⁽⁴⁸⁾と5年間にほぼ倍加するような著しい伸びを示すことが出来たということが容易に理解されるところとなるのである。

[5] ①以上において、われわれは戦後の東南アジア市場の変貌について主要な特徴点と思われるもののおおまかな分析を終えた。これらを要約すると、戦後の東南アジア市場は、ほぼ次のように特色づけられるだろう。

すなわち、(1)戦後の東南アジアは、その政治的独立によって可能とされた工業建設の進展の結果、一方で消費財の対外需要が相対的に減退するとともに、他方で重化学工業製品—生産財—の対外需要が著しく増大した。(2)しかも、この傾向は、東南アジア各国の交易条件の悪化による対外購買力の減退にも拘らず、戦後の時期を通して一貫して進み、重化学工業製品の市場の規

模は、独立の当初(1951年頃)から今日までの期間においても、ほぼ倍化するに至った。(3)そして、このように重化学工業品市場と化した東南アジアにむけて、今日ではアメリカが大量の資本投下を伴って進出し、その主たる市場占拠者となった。(4)しかし、そのようなアメリカの地位は、もはやかつてイギリス、日本、フランスがそうであったように、排他的独占的なものとはなり得ず、先進資本主義相互間の激化した市場競争が避けられないものとなっている、等々である。

ところで、上記のような特色をもった戦後の東南アジア市場は、戦後の日本経済、とりわけ、その重化学工業化の進展にどのような影響を与えたであろうか。

当然のことながら、東南アジアは、日中貿易の遮断した今日においては、わが国にとって最近隣の市場である。従って、東南アジア市場でのわが国の地理的優位は争いがたく、この市場の如何は、好むと好まざるに拘らず、わが国の経済発展に少なからぬ影響をもたらさないわけにはいかない。

しかも、このように影響の甚大だるべき東南アジアが、上記のように重化学工業品市場として、変貌し、発展した。してみれば、当然戦後の東南アジアはわが国の重化学工業にも重要な市場となり、わが国の重化学工業化の進展に、少なからぬ刺激原因となったことがまず考えられるわけである。

もっとも、このように考えたとしても、戦後の日本経済の高蓄積とそれを軸とした重化学工業化の進展の総てにおいて、東南アジア市場が果たした役割りが第一義的であるかのようなことは、到底言えるものではない。なんとなれば、少なくとも今日までの戦後日本の重化学工業化に関する限りでは、従来から指摘されて来ているように、その主たる動因は、何としても、重化学工業の技術革新それ自体と、それをめぐる過当競争型の過剰投資にあるのであって、海外市場に対する依存は、なべてまだそれ程深刻な意味をもつに至っていないと判断されるからである。

しかし、かと言って、重化学工業品国内市場の発展期においてもなお、海外市場の伸縮が重化学工業の発展にとって重要な役割りを果していること

が、全く看過されてはならない。

とりわけ、戦後の日本経済に見られた如く、所謂技術革新ブームの継続が、時折り国際収支の危機によって、中断されるような場合には、重化学工業品の過剰生産部分が設備投資需要に完全に吸収され得なくなるのであり、どうしても海外市場において実現されねばならなくなる。そして、もしこの場合、海外に発展的な重化学工業品市場がなければ、滞貨がいつまでも整理されずに残ることになり、当然さまざまのかたちで重化学工業企業に圧迫となり、技術革新設備投資の長期的な継続にも支障を来すことになりかねないということが充分考えられるのである。

してみれば、戦後において、東南アジアが重化学工業品市場として発展し、わが国の重化学工業にとっても、そこで周期的に起こった過剰生産部分のはけ口になり得たということは、戦後の日本経済における重化学工業の発展にとって、極めて重要な意義をもったと考えられるべきことになろう。

むろん、わが国の重化学工業の国際競争力は、少なくとも戦後初期に関する限りで、まだよほど低く、東南アジアが重化学工業品の市場となったことの効果は、まだ充分には現われていなかったことも事実である。しかし、それも1953年頃から大幅に改善され、わが国の東南アジアへの輸出は、1953年の606億ドルから1958年の8.75億ドル、1962年の16.07億ドルへと大幅に伸びて来た。しかも、この期間に、東南アジア向け総輸出品中、機械類、金属品、化学品の占める比率は、1953年の35.7%、1958年45.6%から1962年の55.8%へと、これも大幅に増えて来たのであり（第13表）、これら重化学工

第13表 日本の東及東南アジア諸国向輸出品目別構成率 (%)

	1953	1954	1955	1956	1957	1958	1959	1960	1961	1962
機 械 類	11.20	16.00	14.70	15.00	17.52	17.50	22.98	28.42	29.13	30.92
金 属 品	16.10	16.00	20.70	16.80	17.86	21.29	15.07	17.42	16.84	16.87
化 学 品	8.40	7.10	7.20	6.90	9.85	11.01	11.94	8.36	8.94	10.79
織 維 品	38.2	40.9	36.4	38.4	34.00	29.34	28.25	27.58	25.68	23.20

資料：通商白書，通商調査月報，食料品，原燃料，非鉄金属，鉱物その他は省略。

業品の東南アジア向け輸出は、絶対額で2億ドル(1953年)から9億ドル(1962年)へと、実に4倍半にまで増えたのである。反対に、東南アジア向け総輸出中、繊維品の占める比率は、1953年の38.2%から除々に下り始め、1958年29.3%、1962年23.2%となったため、その絶対額も2.5億ドルから3.7億ドルへと、わずかの伸びにとどまっているのである。

更にまた、上のような東南アジア向けの重化学工業品の輸出は、第14表に見る如く、わが国の重化学工業品の海外輸出のおおむね4割～6割を占め

第14表 日本の輸出の品目別仕出地向別構成 (%)

		1954	1955	1957	1958	1959	1960	1961	1962
機 械 類	東及東南アジア	51.5	40.1	28.7	26.3	28.8	40.0	36.4	36.7
	ア メ リ カ	12.4	6.9	8.4	10.4	17.8	16.9	16.4	19.5
	ヨ ー ロ ッ パ	0	0	7.9	8.0	8.4	11.2	13.3	13.6
金 属 品	東及東南アジア	43.0	38.1	48.0	43.0	32.7	40.1	41.1	33.3
	ア メ リ カ	6.0	12.7	20.7	26.7	41.1	29.8	29.1	33.6
	ヨ ー ロ ッ パ	5.6	6.5	1.0	1.9	1.7	3.2	4.4	7.8
化 学 品	東及東南アジア	55.6	43.1	59.5	58.0	70.1	60.2	61.4	60.5
	ア メ リ カ	5.1	6.4	4.0	7.3	9.0	11.0	12.4	11.5
	ヨ ー ロ ッ パ	3.8	5.3	6.0	6.6	7.2	14.9	12.4	10.3
繊 維 品	東及東南アジア	(a)51.6	(b)40.8	34.8	31.1	27.8	30.2	30.7	27.0
	ア メ リ カ	4.4	14.4	19.9	23.7	30.1	27.6	24.0	27.3
	ヨ ー ロ ッ パ	7.1	6.5	10.4	9.2	8.1	8.6	10.2	10.1

資料：通商白書，(a)，(b)は綿製品のみについて。

ているのであり、このことから、繊維品以上に重化学工業品について東南アジア市場が重要な意味をもっていたことが充分にうかがわれるわけである。

② 以上の如き戦後の東南アジア市場の変貌は、わが国の強蓄積型重化学工業化にとって、これを刺激し、推進した要因として評価される。しかも、このような評価は、次のような理由からも一層強められると言える。

なんとすれば、先に分析した如く、東南アジア市場は、一方で重化学工業品の市場として発展しながら、他方では戦前と違って極めて競争の激しい勢

力圏関係の固定しないものと化していたため、ここでの重化学工業品市場に有効に売り込むためには、一層国際競争力を強化することが必要とされ、そのことがわが国の技術革新の大きな刺激要因となって、わが国の重化学工業化を一層推進せしめただろうと考えられるからである。

当然のことながら、このような東南アジア市場における競争は、とりわけ重化学工業生産力の高いアメリカを中心とするものであった故、一層わが国の進出にとってはきびしいものであった。

更にまた、東南アジアの特殊条件の故に、上のような市場競争も勢い資本輸出競争とならざるを得なかったわけだが、このことは、資本輸出余力の弱かったわが国にとっては、更にきびしい条件となったことも忘れられてはなるまい。

もっとも、競争の条件があまりにきびしく、わが国の進出の余地が全くないものであれば、如何に東南アジア市場が重化学工業品市場として発展していても、それはわが国の重化学工業化の推進にとっては何の影響も果し得なかったであろう。そして、このような条件は少なくとも戦後のごく初期にはあったと言える。

しかし、少なくとも、わが国が地理的な優位に立っている以上、少々の技術革新によって生産力の若干の上昇があれば、低賃銀の武器や賠償の支払に助けられて、このような絶望的な条件は容易に払いのけられうるわけである。さればこそ、結局、東南アジア市場は、その重化学工業品需要と、競争関係の激しさの故にこそ、わが国の技術革新と重化学工業化を支え、推し進める要因となったと言えるのである。

③ ところで、わが国の東南アジア向け輸出は、少なくとも全体としては相対的に伸びなやんでいる。

すなわち、たとえばわが国の総輸出中、東南アジア向けが占める比率は、1951年の51.6%をピークとして除々に下りはじめ、1962年現在、その数字は、34.1%となっている。(第15表)

このことから判断すると、東南アジア向け輸出は、戦後ずっと停滞のうちに

第15表 わが国の地域別輸出構成

(%)

	ア ジ ア 州	北アメリカ州	ヨーロッパ州	合 計
1950	64.3	37.8	12.0	100
51	51.5	15.7	10.7	100
52	51.6	20.6	14.0	100
53	51.3	23.0	9.3	100
54	48.8	21.4	9.0	100
55	41.9	26.4	10.2	100
56	40.8	26.0	10.0	100
57	40.1	25.4	11.4	100
58	37.4	29.5	11.6	100
59	33.7	36.0	10.8	100
60	37.0	32.8	12.2	100
61	38.6	30.2	13.0	100
62	34.1	33.7	17.2	100

資料：大蔵省，南アメリカ州・太平洋州・アフリカ州は省略。

すぎ，ここからの刺激は，わが国にとってはさして重要でなかったとの結論が出され得るかのようである。

しかし，このようなおおまかな数字からの結論は極めて危険であるばかりか，この問題の場合には全くあやまったものと言わねばならない。

なんとすれば，全体としての伸びなやみは，主として繊維品の伸びなやみに基くものであり，われわれの問題とする重化学工業品の方は決して伸びなやみとは言えないからである。

簡単な計算によって確かめても，たとえば，1953年の東南アジア向けの重化学工業品輸出は，わが国の総輸出の $0.357 \times 51.3 = 18.3\%$ ，1962年のそれは $0.558 \times 34.1 = 19.0\%$ と相対的にもわずかではあるが伸びていることがわかるのである。とりわけ，他の地域での重化学工業品の輸出は，それぞれ，東南アジアほどではないのであり（第14表）このような意味でも，東南アジアへの重化学工業品輸出の絶対的伸び（少なくとも総輸出の伸びに伴った程度の）意義は，やはり重要であると考えられねばならない。

④ 将来において東南アジア市場がどのような意義をもつかは，決して容

易に答えられる問題ではない。なんとすれば、この種の問題に対する解答をより正確たらしめるには、東南アジア経済の現下における変貌の方向を一層深く分析しなければならないからである。しかし、このような点のあいまいさを敢えてして、東南アジアが今後も重化学工業品市場として伸び行くであろうことを前提すれば、まず何よりも次のようなことが考えられよう。

すなわち、戦後今日までは、少なくとも顕在的な全般的過剰生産があらわれなかったからこそ、わが国の東南アジア進出には、まだまだいっさいに優るような意義を与えられなかったが、今後過剰蓄積の結果としての過剰生産が重化学工業を中心として全面的にあらわになって来、かつ前に見たように日中貿易の遮断が今後も続くようなことになれば、一層東南アジアへの進出が、わが国の重化学工業資本にとって重要な意義をもつに至るに違いないということである。

今日、東南アジアへの資本輸出は、すでに活発化し始めている。その意味でわれわれが言う方向はすでに出ていると言えよう。

しかし、このような新植民主義的進出の方向は、早晚、東南アジアの解放運動との間のあつれきを招かざるを得ないことは言うまでもない。そればかりか、われわれも先にふれた如く、このような方向は、日本資本主義を背後から支える“ドル”に対する挑戦であるという意味でも、自らの基盤に喰いこむ、一種の自己矛盾に満ちたものと考えられるのである。

(33) 東南アジアという呼び名で示される範囲は、必ずしも定まっていないが、ここでは特にことわらない限り、アフガニスタン以西、社会主義国を除いた、日本以外のアジア地域を指す。

(34) 堀江薫雄「戦後アジア貿易の考察」アジア経済1巻3号、(1960)所収。

(35) 前記、堀江氏も、このような変化を一応認めてはいるが、これを工業建設の反映としては把握していない。むしろ、1次産品輸出、工業品輸入という「植民地的なれい属関係は戦後も変わっていない」という基本的理解の中で、この種の変化を副次的にのみ扱っているにすぎない。

(36) 繊維品の輸入依存については、これらの国は戦後に於ても、なお、かなり高いことがうかがわれる。

(37) 斎藤武雄「貿易入門」論争社、66頁より。

- (38) エソル・ビー・デイトリック著一原有常訳「米国極東通商政策」紀元社, 1941, 24頁。

なお、ここに指摘のもののうち、中国から輸入されたものは、タングステン、アンチモニー、桐油、羊毛である。

- (39) 同 上, 173頁。
(40) 同 上, 32頁。
(41) 同 上, 93~96頁。
(42) 同 上, 71頁。
(43) 同 上, 156頁。
(44) もっとも、戦前でも、中国、香港、蘭印の如き、日英の直接ぶつかり合う場所も存在した。
(45) このような拮抗関係は、伝統的にアメリカの勢力圏であるフィリピンにおいてさえ認められる。
(46) 堀江・前掲論文。
(47) 日本の金外貨保有は約20億ドル。
(48) 通商調査月報, 109号, 20頁19表より。